

業務及び財産の状況に関する説明書
【2019年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

とうほう証券 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

とうほう証券 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2016年1月22日（東北財務局長（金商）第36号）

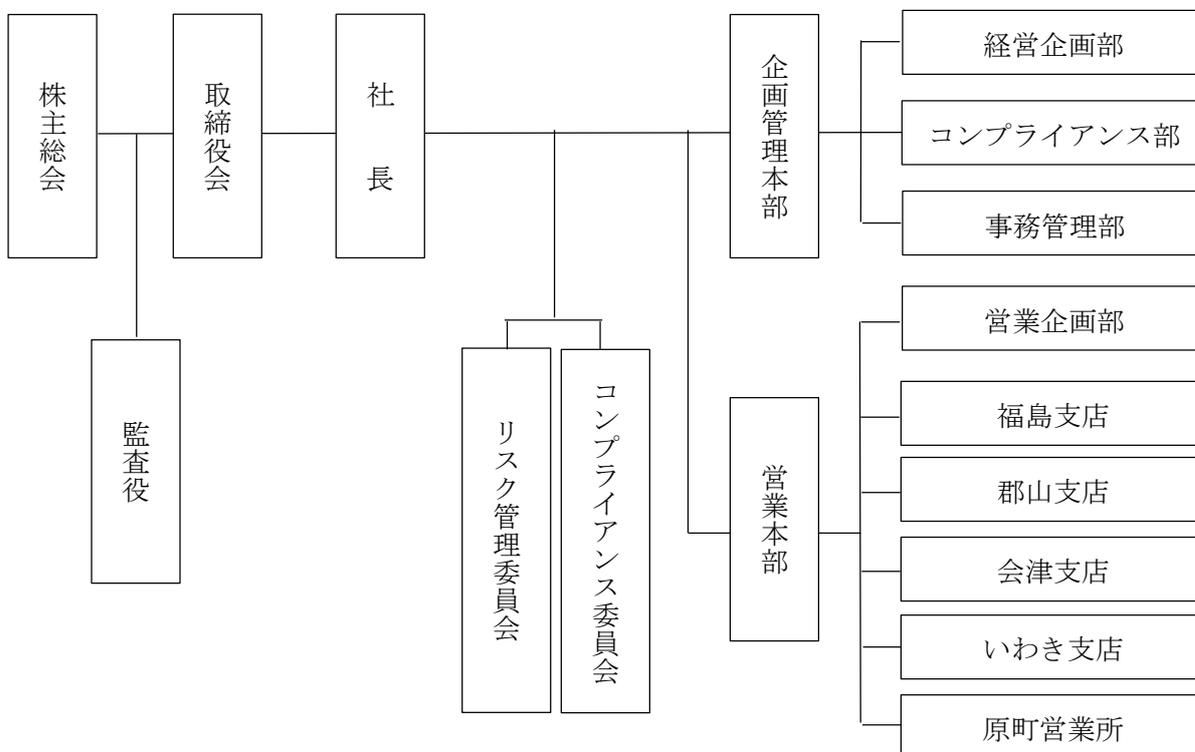
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2015年 8月	会社設立
2016年 1月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2月	日本証券業協会加入
4月	福島支店、郡山支店、会津支店、いわき支店、原町営業所にて営業開始

(2) 経営の組織

(2019年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 東邦銀行	60,000株	100%
計1名	60,000株	100%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2019年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	横山 芳一	有	常勤
取締役企画管理本部長 兼経営企画部長	阿部 典昭	無	常勤
取締役コンプライアンス部長	佐藤 安	無	常勤
取締役企画管理副本部長 兼事務管理部長	富田 忠彦	無	常勤
取締役郡山支店長	下田 隆三	無	常勤
取締役	竹内 誠司	無	非常勤
取締役	佐藤 稔	無	非常勤
監査役	丹野 真助	—	非常勤

(以上8名)

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2019年3月31日現在)

氏名	役職名
阿部 典昭	取締役企画管理本部長兼経営企画部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当ありません	

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第16号および第17号）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理 ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理 ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い ・ 金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等の振替 ・ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護預り有価証券を担保とする貸付業務 ・ 有価証券に関する顧客の代理業務 ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務 ・ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務 ・ 累積投資契約の締結業務 ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事業所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本社	〒960-8633 福島市大町3番25号
福島支店	〒960-8633 福島市大町3番25号
郡山支店	〒963-8014 郡山市虎丸町20番58号
会津支店	〒965-0042 会津若松市大町一丁目10番28号
いわき支店	〒970-8026 いわき市平字三丁目9番地の3
原町営業所	〒975-0008 南相馬市原町区本町一丁目31番地

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客さまからの苦情等の申し出があった場合は、お客さまの立場を尊重し、意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るよう努めてまいります。

お客さまからの苦情等につきまして、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、お客さまに外部の紛争等解決機関として特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを紹介し解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

上半期は米国の良好な経済指標や米国企業の決算を背景に、米国経済が堅調であるとの見方が強かったことや米中貿易摩擦の懸念が落ち着いたことから、世界の株式市場は堅調に推移しました。

下半期は10月に日経平均株価が約27年振りの高値、NYダウが史上最高値を更新するなど株式市場は上昇しました。しかしながら、高値圏での推移は続かず、米長期金利が上昇したことや、7月～9月期の米国企業の決算に米中貿易摩擦の悪影響が確認されたことを嫌気し、10月以降の株価は大きく下落しました。

このように株価が高値を更新するなど株高関連のニュースが多くあった一方、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦などを要因として株価が大きく下落するなど、さまざまな動きがみられたマーケット環境下、当社は、東邦銀行にて情報共有同意書を受付したお客さまに対するアプローチを行ってまいりました。2019年3月末時点で口座数は11,463件となりました。

東邦銀行からのお客さまの紹介が、当社の重要な営業基盤となることから、引き続き東邦銀行と連携しながら口座開設を進めてまいります。

また、口座開設と併せ地道な営業活動により、有価証券の販売に努めてまいりましたが不安定で動きにくい投資環境であったことから、販売額は伸び悩み、当事業年度の経営成績につきましては、受入手数料257百万円、トレーディング損益404百万円を計上、営業収益は661百万円となり、前期比△434百万円と大幅に減少いたしました。

一方費用面につきましては、お客さまサービス向上を図るため、「残高照会サービス」等を導入したことや出向者の人件費負担等により営業費用は前期比119百万円増の949百万円を計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	508	1,096	661
(受入手数料)	324	423	257
((委託手数料))	24	33	38
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	282	307	120
((その他の受入手数料))	18	81	99
(トレーディング損益)	183	673	404
((株券等))	—	—	—
((債券等))	188	672	424
((その他))	△5	1	△20
純営業収益	508	1,096	661
経常損益	△157	268	△287
当期純損益	△158	261	△309

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己	—	—	—
委託	2,442	3,469	5,244
計	2,442	3,469	5,244

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2017年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	8	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	4,668	7,115	2,864	—
	受益証券	—	—	—	24,231	—	8,000	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	28,907	7,115	10,864	—
2018年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	1,849	9,201	7,739	—
	受益証券	—	—	—	35,507	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	37,356	9,201	7,739	—
2019年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	865	7,066	8,386	—
	受益証券	—	—	—	22,654	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	23,519	7,066	8,386	—

(3) その他の業務の状況

該当ありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,464.9	1,252.5	930.8
固定化されていない自己資本 (A)	2,512	2,799	2,494
リスク相当額 (B)	171	223	267
市場リスク相当額	2	4	11
取引先リスク相当額	18	25	33
基礎的リスク相当額	150	193	223

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	48	54	52
(うち外務員)	(48)	(54)	(52)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前 期 (2018年3月31日)	当 期 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	3,513,688	4,306,185
現金・預金	1,902,904	2,591,082
預託金	1,400,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,400,000	1,500,000
約定見返勘定	143,213	146,423
立替金	—	1
その他の立替金	—	1
未収入金	279	331
前払費用	116	116
繰延税金資産	32,408	—
未収消費税等	3,410	14,408
未収収益	29,828	33,653
未収還付法人税等	—	18,075
その他の流動資産	1,526	2,090
固定資産	96,821	92,633
有形固定資産	33,418	27,330
建物	0	0
器具・備品	33,418	27,330
無形固定資産	61,986	51,673
ソフトウェア	61,986	51,673
投資その他の資産	1,416	13,629
長期前払費用	1,116	716
繰延税金資産	—	12,612
その他	300	300
資産合計	3,610,509	4,398,818

(単位：千円)

科目	前 期 (2018年3月31日)	当 期 (2019年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	710,660	1,811,455
預り金	613,558	1,736,872
顧客からの預り金	565,585	645,442
その他の預り金	47,972	1,091,429
未払金	28,842	34,529
未払費用	19,260	32,674
未払法人税等	49,000	7,378
固定負債	3,750	175
その他固定負債	3,750	175
特別法上の準備金	117	221
金融商品取引責任準備金	117	221
負債合計	714,527	1,811,851
(純資産の部)		
株主資本	2,895,982	2,586,966
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△104,017	△413,033
その他利益剰余金	△104,017	△413,033
繰越利益剰余金	△104,017	△413,033
純資産合計	2,895,982	2,586,966
負債・純資産合計	3,610,509	4,398,818

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目		前期 2018年3月期	当期 2019年3月期
経常 損益 の 部	営業収益	1,096,859	661,882
	受入手数料	423,041	257,659
	トレーディング損益	673,817	404,222
	純営業収益	1,096,859	661,882
	販売費・一般管理費	829,982	949,574
	取引関係費	215,601	155,774
	人件費	318,653	473,294
	不動産関係費	36,753	38,524
	事務費	178,921	193,462
	減価償却費	26,195	28,200
	租税公課	18,126	15,050
	その他販売費・一般管理費	35,729	45,268
	営業損益	266,876	△287,692
	営業外 の 部	営業外収益	2,175
営業外費用		90	63
経常損益		268,962	△287,087
特別 損益 の 部	特別損失	1,984	104
	金融商品取引責任準備金繰入	68	104
	減 損 損 失	1,916	—
税引前当期純損益		266,977	△287,191
法人税、住民税及び事業税		37,525	2,028
法人税等調整額		△32,408	19,795
当期純損益		261,860	△309,015

(3) 株主資本等変動計算書

前期(2017年4月1日から2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	△365,878	△365,878
当期の変動額			
当期純利益	—	261,860	261,860
変動額合計	—	261,860	261,860
当期末残高	3,000,000	△104,017	△104,017

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,634,121	2,634,121
当期の変動額		
当期純利益	261,860	261,860
変動額合計	261,860	261,860
当期末残高	2,895,982	2,895,982

当期(2018年4月1日から2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	△104,017	△104,017
当期の変動額			
当期純損失	—	△309,015	△309,015
変動額合計	—	△309,015	△309,015
当期末残高	3,000,000	△413,033	△413,033

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2, 8 9 5, 9 8 2	2, 8 9 5, 9 8 2
当期の変動額		
当期純損失	△ 3 0 9, 0 1 5	△ 3 0 9, 0 1 5
変動額合計	△ 3 0 9, 0 1 5	△ 3 0 9, 0 1 5
当期末残高	2, 5 8 6, 9 6 6	2, 5 8 6, 9 6 6

(4) 個別注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

前事業年度	当事業年度
1. 棚卸資産の評価基準評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法	1. 棚卸資産の評価基準評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却して おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却して おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上して おります。 (2) その他計算書類作成のための基本となる重要な 事項 A. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 (1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上して おります。 (2) その他計算書類作成のための基本となる重要な 事項 A. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。

<p>B. 追加情報</p> <p>2017年6月19日開催の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労金引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分3,750千円については、各人の退任時に支給することから、「その他固定負債」に含めて計上しております。</p>	—
--	---

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
—	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 該当なし	1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,330	2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,419
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 1,749,815	短期金銭債権 2,417,325
短期金銭債務 10,254	短期金銭債務 12,166

(損益計算書に関する注記)

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
1. 関連会社との取引高	1. 関連会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業収益 14,455	営業収益 9,440
営業費用 498,550	営業費用 585,030
営業取引以外の取引による取引高	営業取引以外の取引による取引高
営業外収益 27	営業外収益 33

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(単位：株)

前事業年度	当事業年度
当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000	当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000

(税効果会計に関する注記)

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度																
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳																
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)																
税務上の繰越欠損金 43,854	税務上の繰越欠損金 132,186																
繰延資産 4,756	繰延資産 3,031																
賞与引当金 4,972	賞与引当金 8,542																
未払事業税 4,714	未払事業税 936																
その他 <u>4,091</u>	その他 <u>3,592</u>																
繰延税金資産小計 62,390	繰延税金資産小計 148,290																
評価性引当額 <u>△29,981</u>	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注2) △132,186																
繰延税金資産合計 <u>32,408</u>	将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額 <u>△3,491</u>																
繰延税金資産の純額 32,408	評価性引当額小計(注1) <u>△135,677</u>																
	繰延税金資産合計 <u>12,612</u>																
	(注1) 課税所得がマイナスとなったことに伴い 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が 105,695千円増加しております。																
	(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産 の繰越期限別の金額																
	(千円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>5年以内</th> <th>5年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>—</td> <td>132,186</td> <td>132,186</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>—</td> <td>△132,186</td> <td>△132,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金	—	132,186	132,186	評価性引当額	—	△132,186	△132,186	繰延税金資産	—	—	—
	5年以内	5年超	合計														
税務上の繰越欠損金	—	132,186	132,186														
評価性引当額	—	△132,186	△132,186														
繰延税金資産	—	—	—														
	(表示方法の変更)																
	『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。																

(金融商品に関する注記)

前事業年度	当事業年度
1. 金融商品の状況に関する事項	1. 金融商品の状況に関する事項
A. 金融商品に対する取組方針	A. 金融商品に対する取組方針
当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っており、当事業年度末残高もありません。	当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っており、当事業年度末残高もありません。

<p>また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っておりますが、事業年度末において残高はありません。</p> <p>したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。</p> <p>上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っておりません。</p> <p>B. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。</p> <p>証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。</p> <p>C. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(a) 信用リスク管理</p> <p>金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っております。</p> <p>取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。</p> <p>(b) 市場リスク管理</p> <p>金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っております。</p> <p>市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。</p>	<p>また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。</p> <p>したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。</p> <p>上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っておりません。</p> <p>B. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。</p> <p>証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。</p> <p>C. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(a) 信用リスク管理</p> <p>金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っております。</p> <p>取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。</p> <p>(b) 市場リスク管理</p> <p>金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っております。</p> <p>市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。</p>
--	---

<p>(c) 資金調達に係る流動性リスクの管理 流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2018年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金・預金</td> <td>1,902,904</td> <td>1,902,904</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②預託金</td> <td>1,400,000</td> <td>1,400,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③約定見返勘定</td> <td>143,213</td> <td>143,213</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,446,118</td> <td>3,446,118</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④預り金</td> <td>613,558</td> <td>613,558</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>613,558</td> <td>613,558</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項 <u>資産</u> ①現金・預金、② 預託金、③ 約定見返勘定 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u> ④預り金 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表額	時価	差額	①現金・預金	1,902,904	1,902,904	—	②預託金	1,400,000	1,400,000	—	③約定見返勘定	143,213	143,213	—	資産計	3,446,118	3,446,118	—	④預り金	613,558	613,558	—	負債計	613,558	613,558	—	<p>(c) 資金調達に係る流動性リスクの管理 流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 2019年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①現金・預金</td> <td>2,591,082</td> <td>2,591,082</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>②預託金</td> <td>1,500,000</td> <td>1,500,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③約定見返勘定</td> <td>146,423</td> <td>146,423</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,237,506</td> <td>4,237,506</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④預り金</td> <td>1,736,872</td> <td>1,736,872</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,736,872</td> <td>1,736,872</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項 <u>資産</u> ①現金・預金、② 預託金、③ 約定見返勘定 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u> ④預り金 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表額	時価	差額	①現金・預金	2,591,082	2,591,082	—	②預託金	1,500,000	1,500,000	—	③約定見返勘定	146,423	146,423	—	資産計	4,237,506	4,237,506	—	④預り金	1,736,872	1,736,872	—	負債計	1,736,872	1,736,872	—
	貸借対照表額	時価	差額																																																						
①現金・預金	1,902,904	1,902,904	—																																																						
②預託金	1,400,000	1,400,000	—																																																						
③約定見返勘定	143,213	143,213	—																																																						
資産計	3,446,118	3,446,118	—																																																						
④預り金	613,558	613,558	—																																																						
負債計	613,558	613,558	—																																																						
	貸借対照表額	時価	差額																																																						
①現金・預金	2,591,082	2,591,082	—																																																						
②預託金	1,500,000	1,500,000	—																																																						
③約定見返勘定	146,423	146,423	—																																																						
資産計	4,237,506	4,237,506	—																																																						
④預り金	1,736,872	1,736,872	—																																																						
負債計	1,736,872	1,736,872	—																																																						

(関係当事者との取引に関する注記)

[前事業年度]

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 東邦銀行	被所有 直接100%	預金取引、 資金調達及 び金融商品 仲介業務	顧客仲介 手数料	64,084	未払金	4,927
				顧客紹介 手数料	88,171	未払金	4,111
				送金・取立 手数料	5,638	未払金	117
				その他の 支払手数料	184	未払金	—

[当事業年度]

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 東邦銀行	被所有 直接100%	預金取引、 資金調達及 び金融商品 仲介業務	顧客仲介 手数料	33,374	未払金	5,490
				顧客紹介 手数料	48,999	未払金	6,147
				送金・取立 手数料	4,916	未払金	514
				その他の 支払手数料	394	未払金	13

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額 48,266円37銭	1 株当たり純資産額 43,116円11銭
1 株当たり当期純利益額 4,364円34銭	1 株当たり当期純損失額 5,150円25銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (2019年3月31日現在)

該当ありません

3. 保有する有価証券 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません

4. デリバティブ取引 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。) の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当ありません

② 債券

該当ありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその付属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は内部管理態勢を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。実効性のある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、本部各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っています。

(2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者としております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っています。

(3) 内部監査部門

コンプライアンス部は、被監査部門等のリスクの管理状況を把握し、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査を実施します。コンプライアンス部は業務が内部監査規程及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかの監査を行い、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっております。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) お客さまからの相談、苦情

お客さまからの相談、苦情等に関しては、コンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情・紛争処理規程」に基づき、迅速、適切に対応しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日 現在の金額	2019年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,349	1,051
期末日現在の顧客分別金信託額	1,400	1,500
期末日現在の顧客分別金必要額	566	1,684

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	7,556千株	－千株	12,214千株	－千株
債券	額面金額	6,104百万円	22,357百万円	8,276百万円	30,324百万円
受益証券	口数	25,737百万口	462百万口	26,856百万口	700百万口
E T F	口数	14,545口	－口	20,625口	－口
国内 JDR	額面金額	9,536千円	－千円	5,707千円	－千円

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当ありません

ハ. 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構・日本	振替決済	株券	12,214	千株
		債券	7,161	百万円
		受益証券	26,856	百万口
		E T F	20,625	口
		国内 JDR	5,707	千円
日本銀行・日本	振替決済	債券	1,115	百万円
BNPパリバ証券・日本	混蔵管理	債券	9,110	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S.A・ルクセンブルグ	混蔵管理	受益証券	700	百万口
クレディ・アグリコル証券・日本	混蔵管理	債券	50	百万円
クレディスイス証券・日本	混蔵管理	債券	317	百万円
東海東京証券株式会社・日本	混蔵管理	債券	34	百万円
野村証券・日本	混蔵管理	債券	20,812	百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません

② 有価証券等の区分管理状況

該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社および子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当する子会社等はありません。

以 上